

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

(2) 総事業費の推移				単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	57,105	56,941	58,146	64,250	85,710
			事業費計(A)	千円	57,105	56,941	58,146	64,250	85,710
			人件費						
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	240	240	240	240	240		
	人件費計(B)	千円	997	996	1,001	970	970		
トータルコスト(A)+(B)			千円	58,102	57,937	59,147	65,220	86,680	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	文書発送の一元管理
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	文書発送の集計事務が P C で行なえるようになった（H9.4導入）。平成22年度からメール便を導入。 R2.6.1からの郵便料金計器の導入に伴い、事務効率化をさらに図る。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	